信じる、長崎力。 まえてつ通信 3rd NO. 012-1/2 2020.6.22（月）

◎オンライン教育に着手の答弁引き出しました

先週 18 日(木)に個人質疑を行いました。今回は自民党県連三役の代表としての質問でもあり、コロナ過対策以外にも多岐に亘り質問項目を通告していたため再質問の時間が足りませんでしたが、今後のコロナ対策では早い段階から要望していた**「ＣＴ検診車導入」**や**「オンライン教育の実施」**他前向きな答弁を得られました（次ページに記事）。第二波に備えさらなる医療体制の充実が課題であるなか、現状については以下のような体制整備ができています。

またこれからの**県政運営と人口減少対策**について具体の提案もできました。**新幹線**についても質疑を行いましたが、国土交通省が 16 日に佐賀県に「５つの整備方式の環境影響評価を先行して実施し、その間に並行して議論を進める」案を提案しましたが、その場で佐賀県は同意しなかったとのこと。依然として議論の場についていただけないことに焦りを感じています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

◆行政検査の実施体制

種　別	機関数	検査可能件数（１日当り）	検査機器（台数）
行政機関	４	176	PCR ５ LAMP ２
医療機関・大学	１８	458	PCR ４ LAMP ２０
合　計	**２２**	**634**	**PCR ９** **LAMP ２２**

◆入院患者の確保病床数

医療圏名	確保病床数		
		重　症	中等症等
長崎	57	13	44
佐世保県北	77	4	73
県央	72	4	68
県南	20		20
五島	23		23
上五島	13		13
壱岐	20		20
対馬	25		25
合　計	**307**	**21**	**286**

◆軽症者等向け宿泊療養施設：３施設（163 室）

・医療圏ごとの内訳

長崎、佐世保県北、壱岐　　各１施設

長崎ルートで検討される五つの整備方式

概　要		合意時期	合意関係者
スーパー特急	新線区間の各施設は新幹線企画でつくるが、線路幅は在来線と同じ	1992.11	佐賀県、福岡県、長崎県、旧鉄建公団、JR 九州、九経連
フリーゲージトレイン（軌間可変電車・FGT）	線路の幅が異なる新幹線と在来線区間を、新型車両の車輪幅を変えることで相互乗り入れを可能にする	2007.12	佐賀県、長崎県、JR 九州
リレー（対面乗り換え）方式	2022 年度の暫定開業で採用。武雄温泉駅のホームで在来線特急と新幹線を対面で乗り継ぐ	2016. 3	佐賀県、長崎県、与党検討委、JR 九州、国交省 鉄道・運輸機構
フル規格	山陽、東海道新幹線と同じ方式。時間短縮効果が他より大きいが、建設費も最も高い		（与党 PT の基本方針）
ミニ新幹線	在来線区間の狭いレール幅（狭軌）を、新幹線幅（標準軌）に広げ、同じ車両で直通走行する		（与党検討委が検討）

発行：前田哲也 〒852-8023 長崎市若草町 14-11 TEL095-840-9020 【HP】maetetsu.jp FB【55 まえてつ！】

※まえてつ通信はご希望の方、ご支援頂いている方にお送りしています。メール配信（ｶﾗｰPDF）ご希望の方はご連絡ください。

自民 長崎市 前田（まえだ） 哲也（てつや）議員

―新型コロナウイルス感染症関連の補正予算の執行状況は。

廣田産業労働部長 休業要請協力金は15日現在、7130件の申請があり、既に1885件5億6550万円を支給。来週末までに累計約5千件15億円を支給できる見込み。

―長崎市中心部の交通結節の検討状況は。

奥田秀樹土木部長 今年3月末に基本計画を策定予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期していた。今後、JR長崎駅周辺施設の利用者アンケートを実施し、早ければ7月に第3回の検討会議を開き、基本的な方向性などを取りまとめたい。

県、CT検診車導入へ

国の2次補正予算関連

県議会一般質問

新型コロナ対策

定例県議会は18日、一般質問が始まり、4人が登壇。県は、新型コロナウイルス感染拡大に対応する国の2020年度第2次補正予算関連で、コンピューター断層撮影（CT）検診車の導入を検討していることを明らかにした。22日、関連予算案を県議会に追加提出する。

前田哲也議員（自民）の質問に中村法道知事が答えた。

今年4月、長崎港に停泊中に集団感染が発生したクルーズ船コスタ・アトランチカの乗組員の診療では当初、県のレントゲン車を活用。しかし、より精度を高めるため県が陸上自衛隊に要請し、CT車を派遣してもらった。

知事は感染症の予防・拡大防止のため「CT車は有効な手段」と説明。県健康事業団にCT車を備え、通常は結核や肺がんなどの健康診断に利用し、感染症発生時はその対策の医療設備として活用するという。

第2次補正予算関連では、感染症患者に対応する医療関係者や介護職員らへの慰労金（1人最大20万円）の県内の対象者は約12万8千人で総額約81億円を見込む。バスや鉄道などの交通事業者が感染防止策を講じつつ持続的な運行ができるよう支援するという。また県立大や専修学校の生活困窮の学生に対し、授業料の減免拡充も検討している。

オンライン教育推進

県教委、協議会設置へ

県教委は18日、情報通信技術（ICT）を活用したオンライン教育を県内全体で推進するため、大学や民間などの関係者を含めた新たな協議会を設置する方針を明らかにした。

県議会一般質問で、前田哲也議員（自民）に池松誠二教育長が答えた。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校時には、学校と家庭をオンラインでつなぎ、家庭学習を支援したり生活状況を把握したりする活用方法が注目された。

池松教育長は「オンライン教育は（インターネットを活用した調べ学習など）学習の可能性を広げるため有効」と説明する一方、長時間の学習集中や家庭の通信環境整備などの課題もあると指摘。市町が家庭のネットワーク環境の調査に着手していることとして、その結果を踏まえて協議会を立ち上げ、市町のオンライン教育を支援する意向を示した。

2020. 6. 19 長崎新聞

発行：前田哲也 〒852-8023 長崎市若草町 14-11 TEL095-840-9020 【HP】maetetsu.jp FB【55 まえてつ！】

※まえてつ通信はご希望の方、ご支援頂いている方にお送りしています。メール配信（カラーPDF）ご希望の方はご連絡ください。